

第2期渋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 主要な事業の実績及び重要業績評価指標(KPI)の進捗状況等一覧

※「主管所属」欄には、令和4年度の所属名を記載

※「令和4年度執行額」欄、括弧書きは繰越明許分

※【目標達成状況】 A(目標達成) B(基準値より前進) C(基準値と同じ) D(基準値より後退)

基本目標1 「しごと」づくり / 渋川市の特性をいかした産業振興による雇用創出と人材育成

数値目標	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度目標値
有効求人倍率(倍) (渋川公共職業安定所管内)	1.42 (平成30年度)	1.04 (令和4年度)	D	1.24

施策の基本的方向

1 魅力ある農業の振興と人材育成

重要業績評価指標(KPI)	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度目標値
新規認定農業者数(経営体)	2 (平成30年度)	6 (令和4年度)	A	5
新規就農者数(45歳未満)(人)	7 (平成30年度)	8 (令和4年度)	B	10

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和4年度執行額(千円)	主管所属
1	農業次世代人材投資事業	経営の不安定な就農初期段階の青年農業者に対して経営開始型の人材投資資金を交付し、就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。	継続交付対象者 2人	継続	1,786	農政課
2	農業経営力向上支援事業	農業において地域の中心となる経営体を育成・確保し、農業経営の法人化及び集落営農の組織化を支援する。	実績なし	継続	0	農政課
3	農地中間管理事業	農地中間管理機構(群馬県農業公社)が農地を借受け、効率的にまとまりのある形で農地を利用できるように配慮し、担い手等へ貸し付け、一定の条件に達した場合に地域農家に対し協力を交付する。	新規機構集積協力金対象面積 0a 新規集積面積 約3.2ha	継続	53	農政課
4	産地パワーアップ事業	地域の営農戦略に基づいて実施する産地としての高収益化に向けた取組を総合的に支援する。	事業要望なし	継続	0	農政課
5	遊休農地活用推進モデル事業	遊休農地の解消と、地域住民で組織する任意団体による農地の維持管理を、継続的に進めるモデルを構築する。	1件実施 川島地区 44.1a(ねぎ、小豆)	継続	390	農政課
6	経営継承・発展等支援事業	地域農業の中心である家族農業経営をはじめとする農業の担い手に対する経営継承を確実に実施していくため、経営継承者(農業者の子息等)を支援する。 地域の中心経営体等の後継者が、経営継承後の経営発展に関する計画を策定し、同計画に基づく取組を行う場合に必要となる経費を支援する。	新規交付対象者 0人 (令和3年1月1日以降、経営に関する主宰権の移譲を受けている者)	継続	0	農政課

2 地域ブランドの確立と関連産業の振興

重要業績評価指標(KPI)	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度目標値
渋川産農林産物のブランド産品数(品)	— (平成30年度)	0 (令和4年度)	C	1
ぐんま産地消推進店認定店舗数(店舗)	29 (平成30年度)	26 (令和4年度)	D	28

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和4年度 執行額(千円)	主管所属
7	農産物地域ブランド推進支援事業	農産物の地域ブランド産地化の取組、農業生産工程管理の意識付けを促すなどの指導員育成を支援する。	GAP指導員基礎研修補助金 1件 出荷用包装資材補助金 1件 振興作物導入事業補助金 0件	継続	398	農政課
8	竹林整備事業	放置竹林の解消を目的とした竹林整備、また、竹林整備を行う市民に対し、竹粉碎機の貸出しを行う。	竹粉碎機貸出 延べ51件 竹林整備面積 1.86ha	継続	12,926	環境森林課

3 地域を担う中小企業など市内産業の支援と人材育成

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度 目標値
小口資金利用口数(口)	111 (平成30年度)	55 (令和4年度)	D	123
創業相談窓口利用者の創業割合(%)	56.9(累計) (平成30年度)	64.9(累計) (令和4年度)	A	60.0(累計)

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和4年度 執行額(千円)	主管所属
9	中小企業支援事業	令和元年度の検討結果等を踏まえ、早期着手すべき支援策を実施する。中小企業振興会議を継続して開催し、随時中小企業者、経済団体等の意見聴取に努める。市民向けの購買行動に関するアンケート調査などにより現状の把握に	新型コロナウイルス感染症の影響で中小企業振興会議は中止した。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への市の支援策について、委員との情報共有を図った。	継続	0	商工振興課
10	ぐんまDX技術革新事業	群馬県との連携事業 地域産業の振興に寄与する中小企業者が行う新製品・新商品の開発に要する経費について、市と県が連携して補助金を交付する。	採択件数 1件	継続	363	商工振興課
11	工業技術振興交流会実施事業	市内に立地している事業所の代表者及び幹部社員等が、工業に関する課題等について意見及び情報交換を行い交流を深めることによって、地域の特性を活かした魅力ある地場産業製品の開発や技術向上のための研究・マッチング・産学官金の連携等の活性化を促す。	新型コロナウイルスの状況を考慮し、交流会は中止し、視察研修を実施した。 視察先:太田工科専門学校、令和4年度ビジネスマッチングフェア(太田市)企業ガイドブックを作成し、はたちを祝う会で冊子を配布した。	継続	22	商工振興課
12	創業支援の相談窓口の運営	市内で創業しようとする者に対し、市、渋川商工会議所、しづかわ商工会、地域金融機関等が連携し、様々な創業時の課題を解決するとともに、創業後の支援を行う。	相談件数 48件(令和5年3月末時点)	継続	0	商工振興課
13	地場産業後継者育成支援事業	本市を代表する伝統工芸品である創作こけし産業は、高齢化が進み後継者が不足しているため、地域おこし協力隊制度を活用し後継者育成を支援する。	第63回全群馬近代こけしコンクールにて、大野隊員が、第1部(創作こけしの部)にて産経新聞前橋支局賞、第3部(木地玩具の部)にて群馬県商工会議所連合会長賞を受賞した。 ※阪口隊員は、令和5年3月31日任期満了	継続	8,668	商工振興課

基本目標2 「ひと」の流れづくり / 交流人口の拡大、企業誘致、移住・定住の促進、関係人口の創出・拡大

数値目標	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度目標値
転入者数(人)	1,967 (平成30年度)	2,312 (令和4年度)	A	2,154
観光入込客数(万人)	484 (平成30年度)	305 (令和4年度)	D	529

施策の基本的方向

1 伊香保温泉を核とした観光戦略の推進

重要業績評価指標(KPI)	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度目標値
観光客消費額(千円)	19,346,310 (平成30年度)	14,612,098 (令和4年度)	D	22,815,000
伊香保温泉宿泊者数(人)	1,063,125 (平成30年度)	898,995 (令和4年度)	D	1,400,000
伊香保温泉外国人宿泊者数(人)	13,339 (平成30年度)	3,227 (令和4年度)	D	21,900

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和4年度執行額(千円)	主管所属
14	渋川市PR動画情報発信事業	動画による市の魅力発信を行うため、四季ごとのプロモーション動画や文化、観光などをテーマとしたショートムービーを作成し、インターネット等で全国に発信する。令和2年度は、市民等が作成した市をPRする動画のコンテストを実施した。	業務委託によりPR動画を4本制作 ・味覚狩り ・体育施設を活用した合宿誘致 ・市の花アジサイ ・水沢うどん 自主制作動画を含めて、市YouTubeチャンネル等で広く配信した。	継続	2,109	秘書室
15	MICE開催支援助成事業	市内で開催されるMICE関連事業の運営費、当該事業参加者の宿泊費及び県内の施設におけるMICE関連事業参加者の宿泊費を助成す	交付件数 2件	完了	1,000	政策創造課
16	伊香保温泉石段街観光案内所運営事業	本市の観光資源の核である伊香保温泉のバス待合所内で観光案内をすることにより、観光客への情報提供並びにおもてなしを強化し、観光客の満足度向上を図り観光振興に寄与する。案内業務を地元の観光ボランティアガイドに委託することで、地域の人材の活用・育成に努め	伊香保温泉を訪れる観光客に対し、充実した観光案内を実施し、おもてなしの強化に努めている。コロナ禍後、観光客は回復傾向にあり、観光案内所を訪れる観光客も増えている。	継続	384	観光課
17	観光宣伝実施事業	群馬県が主催する各種観光キャンペーンや首都圏を中心とした観光プロモーションに参加し、国内旅行者及び外国人旅行者の誘客を図る。また、群馬デスティネーションキャンペーンと連動し、県内外の観光イベントや旅行エージェントとの商談会へ積極的に参加し、渋川市への誘客促進及び知名度の向上を図る。	観光パンフレットのリニューアルや女性向けの観光マップ、外国語版のパンフレットを作成した。伊香保石段街において、無料Wi-Fiスポットの管理運営及びネットワークカメラの更新を実施した。赤城山サイクルツーリズムを実施した。	継続	7,625	観光課
18	観光戦略推進事業	第2次渋川市観光基本計画に基づく各施策の効果的な実施について関係団体からの意見を聴取するとともに、本市観光拠点において多言語対応した情報発信媒体を整備するほか、漫画やアニメを活用した観光周遊促進等、戦略的な観光施策の推進を図る。	アニメツーリズムを推進するため、本市が舞台となったアニメに関する装飾を市内タクシー、伊香保石段街及び市有施設などに施した。伊香保石段街に、遠隔でゴミの量が把握できるlotゴミ箱を設置した。	継続	11,891	観光課

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和4年度 執行額(千円)	主管所属
19	渋川伊香保温泉手ぶら 観光実施事業	交通事業者や配送事業者との連携のもと、旅行者の荷物を渋川駅で預かり各旅館に配送する「手ぶら観光事業」に対して補助する。 実施主体は一般社団法人渋川伊香保温泉観光協会。 荷物1個当たりの配送経費のうち利用者負担分を除いた額を補助する。	新型コロナウイルス感染拡大の影響で観光客が激減していたが、手ぶら観光の利用件数は令和4年度は297件と、コロナ禍前の令和元年度と同程度となった。	継続	238	観光課
20	グリーンツーリズム推進 事業	地場産農産物を利用した観光農業の活性化のためのグリーンツーリズムの総合的な推進・支援を行う。	渋川広域農業活性化推進協議会負担金 350千円 収穫体験ツアーについては、家畜伝染病防疫対策及び新型コロナウイルス感染症対策のため中止とした。	継続	350	農政課

2 スポーツや教育・文化による交流人口の拡大

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	目標 達成 状況	令和6年度 目標値	
20歳以上の週平均のスポーツ施設 利用率 (%)	16.6 (平成30年度)	6.2 (令和4年度)	D	22.0	※令和4年度はスポーツイ ベントの開催なし
スポーツツーリズムを目的としたス ポーツイベント参加者に占める県 外参加者の割合 (%)	20.16 (平成30年度)	—	—	26.0	
公民館利用者数(人)	291,506 (平成30年度)	175,839 (令和4年度)	D	291,800	

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和4年度 執行額(千円)	主管所属
21	まちづくり事業	(公財)渋川市まちづくり財団が実施する、公共施設を活用した新たなイベントの開催、しぶかわスポーツクラブの活動等に対して補助を行い交流人口の拡大を図る。	(公財)渋川市まちづくり財団が実施する、イベントやしぶかわスポーツクラブの活動等に対して補助金を交付した。	継続	58,037	政策創造課
22	市民スポーツ・健康づく り活動推進事業	スポーツによる市民の健康づくりを推進するため、年間を通じて多様なニーズに応じたスポーツ教室や大会を開催する。	新型コロナウイルス感染拡大防止等の観点から予定していた事業(令和4年度はつらつスポーツ教室・はつらつスポーツ大会・小学生なわとび大会)はすべて中止した。	完了	0	スポーツ課
23	前橋・渋川シティマラソン 実施事業	市民のスポーツ活動への参加意欲を喚起し、競技力の向上、スポーツ振興、地域の活性化に寄与することを目的として前橋市との共催によりマラソン大会を開催する。	令和5年1月10日付大会実行委員会での書面表決にて、第9回大会の中止とマラソン大会事業の終了が全会一致で承認された。	完了	0	スポーツ課
24	中村緑地公園整備事業	あらゆる世代が健康づくりやスポーツに親しめる広場として、本格的に利活用するための整備を実施する。	公園内の整備に向けた、基本計画策定業務を実施した。	継続	3,717	都市政策課
25	ふるさと渋川再発見事 業	郷土の偉人等を顕彰する企画展示を開催する。	郷土の偉人を顕彰する企画展として「渋川郷学 高橋蘭齋顕彰展」と「森田素夫顕彰展」を開催した。また、金井東裏遺跡を紹介する企画展「KOFUNJIN」を開催した。	継続	699	生涯学習課
26	美術館移転事業	市役所第二庁舎への移転に係る第二庁舎の改修工事等を実施するとともに、常設展示室等への備品購入等を行い、令和5年度中に新美術館を開設する。	収蔵庫への収蔵品の運搬を行うとともに、第二庁舎改修工事の実施設計が完了したため、改修工事等に着手した。	継続	59,482 (14,855)	美術館

3 企業立地基盤の整備と企業誘致の推進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度目標値
工場等を市内に新設、増設した事業者数(件) (工場誘致奨励事業を活用したも)	2 (平成30年度)	7(累計) (令和4年度)	A	5(累計)
企業誘致候補地区画数(区画)	— (平成30年度)	0 (令和4年度)	C	4

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和4年度執行額(千円)	主管所属
27	地域新エネルギービジョン推進事業	渋川市地域新エネルギービジョンの総合評価で有望と評価された「太陽光」「バイオマス」などを活用したエネルギーの利用を推進する。	渋川市地域新エネルギービジョンの中からバイオマス部分を抜き出した渋川市バイオマス活用推進計画について、令和3年度実績の点検を実施した。	継続	0	環境森林課
28	企業誘致促進事業	既存の市内企業のフォローアップのため展示会出展費用補助や工場の新設、増設、雇用促進等に対する奨励及び情報収集のための企業訪問を実施する。	設置奨励金実績:新設2件、増設2件 雇用促進奨励金:2人 工場等指定:新設1件(次年度から奨励開始) 展示会等出展支援補助金:3件 企業誘致パンフレット作成:500部 今後の展示会出展の参考とするため企業立地フェア2022を視察。併せて東京に本社がある誘致見込み企業を訪問し、近況を確認した。	継続	11,949	商工振興課
29	新産業立地推進事業	企業誘致の受皿となる適地の選定や新たな産業団地の造成に向けた先進地視察を含めた研究及び企業のニーズ把握と誘致活動の推進を行う。新産業ゾーンの整備を進めるとともに、企業誘致に向けた先進地視察、研究、候補地の選定及び候補地の基礎調査を実施、新産業ゾーン団地造成に向けた群馬県企業局との調整を行う。	令和3年度に群馬県新規産業団地候補地として進達を行い、令和4年8月30日付で県新規産業団地候補地に選定。 産業団地整備基本計画策定業務委託において、基礎調査等を実施し、造成に向けた検討を進めた。	継続	10,657	商工振興課
30	しぶかわ企業進出促進事業	地域経済の活性化や雇用創出を図るため、市内に本社機能を移転又はオフィスを設置する市外の法人に対し、必要な経費の一部を補助支援する。	補助実績:オフィス進出型5件 渋川駅前プラザのワーキングスペースを継続して運営した。	継続	6,743	商工振興課

4 東京圏等からの移住・定住と市民の市内定着・帰帰の促進及び関係人口の創出・拡大

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度目標値
県外からの転入者数(人)	833 (平成30年度)	1,041 (令和4年度)	A	912
空家の活用件数(件) (空家活用モデル、空家バンク、空家リフォーム等による活用件数)	55(累計) (平成30年度)	101(累計) (令和4年度)	A	75(累計)

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和4年度執行額(千円)	主管所属
31	Kirariしぶかわ発行事業	交流人口の増加を目的に市の魅力発信を行う情報紙を作成する。	Kirariしぶかわ第4号を令和4年10月に20,000部発行した。 市内外の観光施設等で配布したほか、本市出身の県外在住者に送付した。	継続	328	秘書室

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和4年度 執行額(千円)	主管所属
32	渋川市移住支援金事業	地方の人口減少対策と担い手不足の解消を目的として、東京圏から本市に移住して、就業・企業する人に移住支援金を交付する。	交付件数 0件	継続	0	政策創造課
33	移住定住支援事業	本市の魅力を広く周知するため、移住準備のための宿泊費補助や、パンフレット等啓発資料を作成する。空き家を活用し、移住希望者に貸し出す滞在型移住体験施設を整備する。	本市の魅力を広く周知するため、首都圏の駅構内等でのポスター掲載(デジタルサイネージ)や移住相談会への参加等の移住啓発活動を実施した。移住希望者等に対する情報発信のため、移住に特化したサブサイトの充実を図った。移住希望者お試し滞在費補助金を2件交付した。	継続	7,548	政策創造課
34	移住者住宅支援事業	本市の人口減少を抑え、定住人口を増やすことによる地域活性化を目的として、住宅を取得し、市外から転入する人に助成金を交付する。	交付件数 133件、移住(転入者) 340人 令和4年度から過疎地域への加算等を拡充した。 加算額：最大100万円→最大110万円 過疎地域の場合は更に100万円を加算	継続	66,930	政策創造課
35	移住定住新生活応援事業	移住定住推進の支援として、婚姻届を提出し受理された夫婦及びパートナーシップ宣誓をしたカップルの新生活を応援するため、市内の新居へ引っ越した場合の費用補助として支援金を交付する。	交付件数 62件、移住(転入者) 86人 令和4年度から基本額及び加算額を拡充した。 基本額：5万円→10万円 加算額：5万円→最大10万円	継続	10,400	政策創造課
36	住宅リフォーム促進事業	居住環境の向上及び定住の促進、市内の住宅関連産業の経済活性化を図るための需要喚起策として、住宅をリフォームする者に対し補助金を交付する。	住宅リフォーム補助件数 100件	完了	9,085	建築住宅課
37	空き家活用等支援事業	空き家の利活用を促進し、良好な市街地の形成と定住の促進を図るため、空き家のリフォームを行う者及び空き家を解体する者に対し補助金を交付する。	空き家リフォーム補助件数 8件 空き家解体補助件数 42件	継続	13,533	建築住宅課

基本目標3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域づくり / 切れ目のない総合的な地域づくり

数値目標	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度目標値
出生数(人)	421 (平成30年度)	363 (令和4年度)	D	578

施策の基本的方向

1 生活基盤の確立

重要業績評価指標(KPI)	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度目標値
市就業援助相談を通じての就業成立の割合(%)	69.0 (平成30年度)	83.0 (令和4年度)	A	80.0

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和4年度執行額(千円)	主管所属
38	子育て環境づくり推進事業	子育て支援総合センターに子育てコンシェルジュを配置し、出産や子育てに関するサービスの情報提供や子育て世代の就労を支援する情報発信を行う。 また、赤ちゃんの駅の利用促進と整備に関する補助を行い利用促進、登録施設の増加を図る。	子育てコンシェルジュによる情報提供・相談件数 1,194件 子育て支援ウェブサイト閲覧数 127,529件 赤ちゃんの駅 124施設 (令和5年3月末時点)	継続	1,130	こども課
39	ジョブサポート推進事業	就業援助相談員により、内職の斡旋及び求人情報の収集や求職相談における求人情報の提供を行い、女性の就労を促進する。 また、キャリアカウンセラーにより、就職、再就職の相談等、幅広い年代を対象とした支援事業を実施する。	渋川すこやかプラザ内で、週2回、就業援助相談員による内職相談を実施した。 就職相談窓口(ジョブサポート渋川)を渋川市消費生活センターに開設し、月1回就職相談を実施した。 また求職者向けのプレゼンテーションを渋川市勤労福祉センターで月1回実施	継続	1,750	商工振興課
40	勤労者生活資金	勤労者の生活の安定を図るため、低金利で資金を融資する。	令和4年度 新規0件 継続1件	継続	4,128	商工振興課

2 結婚・妊娠・出産・子育ての支援

重要業績評価指標(KPI)	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度目標値
ファミリーサポートセンター会員数(人)	1,172 (平成30年度)	1,322 (令和4年度)	A	1,240
保育所・認定こども園園児数(人) (2・3号児童)	1,649 (平成30年度)	1,545 (令和4年度)	A	1,446
子育て支援専用ウェブサイト閲覧件数(件)	125,658(累計) (平成30年度)	645,827(累計) (令和4年度)	B	702,000(累計)

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和4年度執行額(千円)	主管所属
41	こども安心防災備蓄品整備事業	子育て世帯への支援として、災害発生時における避難所での生活の際に、プライバシーの確保等を行い、子育て世帯が抱える生活への不安や不便を解消し、子育てしやすい環境づくりに取り組む。	子育て世帯への支援として、災害発生時に迅速に対応できる乳児用のミルク(粉・液体)、ほ乳瓶、紙おむつ及びウェットティッシュを備蓄した。	継続	233	危機管理室
42	恋活プロジェクト事業	出会い交流イベント事業を行う民間団体に補助金を交付する。	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、中止の場合に発生する経費についても補助対象としたが申請なし。	継続	0	こども課

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和4年度執行額(千円)	主管所属
43	ファミリー・サポート・センター運営事業 (産前・産後サポート事業含む)	「子育ての手伝いをしてほしい人」と「子育ての支援を行いたい人」を会員登録し、会員同士の相互援助により、仕事と子育ての両立ができる環境を整備する。 また、平成30年度から利用料金の一部引き下げを行い、短時間利用の促進を図る。	NPO法人に運営を委託している。 子育ての支援を行いたい会員については、研修等による資質向上を図るとともに、継続して募集を行っている。 会員 1,322人(令和5年3月末時点) 産前産後サポート事業利用件数 38件	継続	9,008	こども課
44	渋川すこやかプラザ管理事業	渋川すこやかプラザの維持管理を行う。 遊具施設の運営及び多目的ホールの貸出、ファミリー・サポート・センターや福祉専門学校との連携、子育て総合窓口の開設。	渋川市子育て支援センター、屋内遊具施設、多目的ホール、子育て総合窓口を運営した。	継続	21,007 (3,828)	こども課
45	赤ちゃんふれあい事業	若い世代への生活設計の意識付けとして、中学生が赤ちゃんとその保護者とふれあい、命の尊さや子育ての素晴らしさを体験する教室を実施する。	新型コロナウイルス感染症が拡大しているため、オンラインにより事業を実施した。	継続	437	こども課
46	公立保育所運営事業 (うち休日保育実施分)	保護者の就労等で保育を必要とする児童の保育需要に対応し、子育てと就労の両立を支援するため、休日保育を実施する。	伊香保こども園において受入体制が整っているが、利用者はいなかった。	継続	0	こども課
47	こども夢基金	本市の子どもたちの健やかな成長に資するための基金の積立てを行う。 ※平成28年3月 渋川市こども夢基金条例を制定し、寄附金等を積立て	積立額 31,923千円 取崩額 7,077千円(6事業に充当)	継続	31,923	こども課
48	保育料の完全無償化	保護者の経済的負担を軽減して、安心して子どもを産み育てられる環境を形成するため、令和元年10月1日から引き続き、国が行う幼児教育・保育の無償化に加えて市独自の上乗せ支援による「保育料の完全無償化」を実施する。	対象者数 延べ8,569人 対象額(市独自負担額) 124,392,200円	継続	124,393	こども課
49	子育てスキルアップサポート事業	子育て世代の保護者を対象として、講座を開催し、子育てに関する知識を持った人材の育成と子育て世代のネットワークを構築する。	令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、①参加募集人数を縮小(20人程度から10人程度に変更)、②飲食を含む受講者同士の交流タイムを中止、③講座回数を縮小して開催した。	継続	475	こども課
50	子育て支援センター事業	未就園児を対象とした子育て支援事業を子育て支援総合センター、公立及び民間の保育所・幼稚園・認定こども園で実施する。 また、福祉専門学校との連携により遊びの広場「おひさま」を実施する。	子育て支援総合センター、公立保育所等9施設及び民間保育所等9施設(市の委託)で未就園児を対象とした子育て支援を実施した。 福祉専門学校との連携による遊びの広場「おひさま」を実施した(全5回のうち4回実施(5月、7月、9月、12月(親子338人参加)新型コロナウイルス感染対策のため1月中止))。	継続	95,203	こども課
51	はじめての英語ふれあい事業	保育所、幼稚園及び認定こども園において、幼少期から楽しみながら英語にふれあう環境を整えるため、園児に対する英語活動を実施する。	公立施設は、外国人講師を派遣して、3歳児～5歳児を対象に、1施設当たり年18回実施(1クラス20分～30分)。	継続	2,928	こども課
52	手話あそび体験事業	「共生社会実現のまち渋川市」を推進するため、園児が視覚的な表現によるコミュニケーション方法に触れ、お互いを尊重し支え合う大切さを知るきっかけとなるよう、保育所、幼稚園及び認定こども園において、遊びながら手話にふれあう機会をつ	5歳児を対象に、20施設で1施設当たり年2回(1回30分)を計39回実施(新型コロナウイルス感染拡大により1回中止)。	継続	263	こども課

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和4年度執行額(千円)	主管所属
53	キッズゾーン推進事業	保育所、幼稚園、認定こども園及び子育て支援総合センターにおける園外活動等で、日常的に集団で移動する経路の交通安全意識の高揚を図るため、令和元年度に設定した全てのキッズゾーン(施設を中心とする半径500mの範囲内)に1基以上の看板を設置する。	キッズゾーン看板の未設置2ゾーンにおける設置場所を選定した。	継続	0	こども課
54	不妊治療費助成事業	不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、一般不妊治療費及び特定不妊治療費の一部を助成する。	不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、一般不妊治療費特定不妊治療費の一部を助成した。	継続	6,455	健康増進課
55	母子保健事業 (妊産婦健康管理事業、乳幼児健康診査事業、母子保健相談事業、妊産婦・乳幼児指導事業、思春期保健対策などを実施する。)	妊産婦健康管理事業や乳幼児健康診査事業、母子保健相談事業、妊産婦・乳幼児指導事業、思春期保健対策などを実施する。	妊産婦健康管理事業や乳幼児健康診査事業、母子保健相談事業、妊産婦・乳幼児指導事業、思春期保健対策などを実施した。	継続	54,731	健康増進課
56	すこやか子育て発達支援事業	就園から就学に至る期間において、発達に心配のある幼児を持つ養育者が気軽に相談できる場と教室を実施し、切れ目ない支援を行う。教室に来所している幼児の通う幼稚園や保育園に、心理士と保健師が出向き、幼児の行動観察を行い、保育士や幼稚園教諭に助言指導を行う。発達障害(特性)のある子どもの早期発見や特性に応じた早期支援の充実を図り、小学校へのスムーズな移行を行うため、「親子サポート充実事業」を実施する。令和2年度から、就学から18歳までの発達障害や発達に特性のある児童と保護者を対象に、専門スタッフによる個別相談や指導などを行う。	各支援事業を実施し、子どもの成長や発達の状況に合わせて切れ目ない支援を行った。	継続	18,840	健康増進課
57	不育症治療費助成事業	「不育症」の治療(検査)を受ける夫婦に対し、医療費の一部を助成する。	「不育症」の治療(検査)を受ける夫婦に対し、医療費の一部を助成した。	継続	115	健康増進課
58	学校給食費の無料化	学校給食費の無料化を行い、児童・生徒の保護者の負担軽減を図ることで、本市の人口減少対策を推進する。	子育て世代の負担軽減を図るため、令和4年度も引き続き、市立小中学校に通学する児童・生徒の学校給食費の無料化を実施した。	継続	272,014	教育総務課

3 誰もが活躍できる地域づくり

重要業績評価指標(KPI)	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度目標値
成年後見制度周知のための講座等の参加人数(人)	— (平成30年度)	120(累計) (令和4年度)	B	300(累計)
国際交流事業への参加人数(人)	754 (平成30年度)	674 (令和4年度)	D	870

※年間60人の増加を見込む

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和4年度執行額(千円)	主管所属
59	共生社会推進事業	ホストタウン相手国や姉妹都市の文化を理解する展示会、講演会を実施する。 市民や企業を対象に、社会にある障害という課題の理解、意識の変革に向けた、講演会や交流会を実施する。 共生社会の実現に向けた取組の輪を広げ、機運の醸成を図るため、市と地域の多様な主体が「共生社会実現のまち 洪川市」共同宣言を行う。 車椅子利用者や高齢者がバリアフリー情報を事前に知り誰もが安心して楽しめる「洪川・伊香保温泉バリアフリーマップ」を作成する。 共生社会推進に向けシンボルマークの制定、啓発品を作成し機運の醸成を図る。	10月を「共生社会実現のまち洪川市推進月間」として啓発を実施した。 心のバリアフリーセミナーを実施した。 (小学校7校、中学校7校、一般1回、職員1回) 「共生社会実現のまち 洪川市」共同宣言の署名を実施した。 署名団体数 80団体(令和5年3月末時点) 洪川・伊香保温泉バリアフリーマップを改訂した。 ハワイ郡及びフォーリーニョ市との姉妹都市児童作品展等を実施した。 多文化共生社会実現に向けた講演会及び討論会を開催した。	継続	3,731	政策創造課
60	地域共生型地域包括ケアシステム構築事業	地域共生社会の意識醸成及び地域の組織力強化を図るため、市民及び関係団体等を対象に講習会を開催する。 障害者の社会参加や多様性に基づいた共生社会を創ることを目的としてDET(Disability Equality Training: 障害平等研修)を実施する。	福祉分野を中心に、地域共生社会の実現に向けた庁内連携推進のため、毎月研修を行った。新規採用職員研修についても、同様の研修を実施した。	継続	0	地域包括ケア課
61	成年後見制度利用促進事業	成年後見制度の利用を促進するため、洪川市成年後見サポートセンターや洪川市成年後見制度利用促進審議会を運営する。	成年後見サポートセンターを運営した。 パンフレット、講習会による制度の周知 職員による一般相談 30件 専門職による無料相談 11件 市民後見人養成講座受講料補助金交付 10件 成年後見制度利用促進審議会を10月に開催した。	継続	990	高齢者安心課
62	共生社会実現に向けた商店改装等応援事業	地域住民の買物環境の悪化を抑制し、地域交流の場でもある地域商店の改装費及び設備購入費用の一部を補助する。 また、バリアフリーを目的とした店舗改装費や誰もが利用しやすい店づくりを目指すための備品購入費等の一部を補助することで、共生社会の推進への取組を支援する。	交付決定件数 19件 交付決定額 6,841千円	完了	6,841	商工振興課

4 教育環境の充実

重要業績評価指標(KPI)	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度目標値
学習に主体的に取り組み、学習の内容が分かると答える児童や生徒の割合(%)	79.6 (平成30年度)	83.4 (令和4年度)	A	80.0
運動に主体的に取り組み、運動することが好きと答える児童や生徒の割合(%)	87.0 (平成30年度)	87.5 (令和4年度)	B	90.0
市内高校生との連携事業参加人数(人)	3,388 (平成30年度)	8,111 (令和4年度)	A	3,570

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和4年度 執行額(千円)	主管所属
63	子どもの学習支援事業	経済的に厳しい状況にある世帯の中学生が希望する進学等を果たせるように、学力の向上、学習の習慣化等を支援するとともに、当該世帯が抱える問題や不安に対し助言や支援を行う。	利用希望者に対し学習支援員による個別訪問形式の支援を実施した。 利用者 12人	継続	1,405	地域包括ケア課
64	小学校スタディアシスタント事業	小学校低学年の児童一人ひとりの学習が成立するよう児童の支援や担任の授業補助を行うために、スタディアシスタント(学習補助員)を配置する。	市内8校に16人を配置し、児童一人ひとりの学習が成立するよう、サポートに入ったり、個々の児童の学習状況を把握し、担任のサポートを行うなど、効果的に活用した。	継続	15,564	学校教育課
65	学校教育充実事業	各小中学校において自主的・創造的な取組が行われている状態を目指し、学校緑化事業や福祉教育事業、豊かな体験活動、総合的な学習等の事業、情操教育を実施し、各学校の特色を活かした教育活動を推進する。	各小中学校において自主的・創造的な取組が行われるよう教育活動を推進している。 ビブラフォンやチューバ等の楽器を4台購入した。 理科用機材等を46個購入した。 調理用冷蔵庫等教育用備品を32点購入した。	継続	26,753	学校教育課
66	学力向上推進事業(小・中学校)	児童の学力及び体力の向上を図るため、全国的に標準化されたテストを行い、本市の児童の実態を的確に把握し、自ら学ぶ意欲や社会の変化に主体的に対応できる能力の育成及び基礎的・基本的な内容定着のための指導を充実させる。	標準学力検査及び体力テストを全児童生徒(学力検査は小学校2年生以上)を対象に実施し、児童生徒の学力並びに体力の実態を把握している。各学校で結果を分析し、日々の授業でどんな指導が必要かを見だし、児童生徒が学ぶ楽しさ、分かる楽しさを味わえるような学習指導の改善につなげている。	継続	5,693	学校教育課
67	小学校体育授業スポーツコーディネーター派遣事業	渋川市スポーツ推進計画に基づき、子どものスポーツの支援体制を充実させるため、小学校へスポーツコーディネーターを派遣する。	渋川市スポーツ推進計画に基づき、児童へのスポーツの支援体制を充実させるため、小学校へスポーツコーディネーターを2人派遣した。	完了	830	学校教育課
68	中学生海外派遣事業	本市の中学生をオーストラリア、ニュージーランドに派遣し、豊かな国際感覚を身につけた人材の育成を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度に引き続き、事業を中止した。	完了	0	学校教育課
69	小中学校教育活動支援事業	児童生徒の学習に少人数授業や習熟度別学習、チームティーチングによる指導を積極的に取り入れ、学習全般での支援等を行うため、非常勤教員(マイタウンティーチャー)を配置する。	マイタウンティーチャー23人を配置し、児童生徒の学習に少人数授業や習熟度別学習、チームティーチングによる指導を積極的に取り入れ、学習全般での学習支援等を行った。	継続	39,777	学校教育課
70	小中学校不登校対策事業	小中学校における不登校予防及び不登校児童生徒の学校復帰を支援する人材(ウォームアップティーチャー)を配置する。	ウォームアップティーチャー8人(小学校2人、中学校6人)を配置し、小中学校における不登校予防及び不登校児童生徒の学校復帰を支援した。	継続	7,385	学校教育課
71	スクールアドバイザー事業	学校が、不登校やいじめ、保護者との関わり等で調整が困難な状況になった場合、または、それを未然に防ぐために、専門的、客観的な助言のできる人材(スクールアドバイザー)を派遣する。	学校の現状把握のための巡回訪問(22校各1回)のほか、要請による訪問(4校延べ24回)を実施した。	継続	502	学校教育課

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和4年度 執行額(千円)	主管所属
72	教育ICT活用促進プロジェクト	小中学校全教室に導入した大型電子黒板及び1人1台端末等のICT教育機器が、有効に活用され、授業者による質の高い教育を支援する事を目的にGIGAスクール推進室を設置した。 情報教育を推進するため、専門的な知識を有するICT支援員(ICTアドバイザー及びICT教育推進員)を配置して、計画的な導入・支援を図るとともに、今後のあり方を探る。	ICT教育機器の整備・維持のほか、ICTアドバイザー及びICT教育推進員による計画的な支援を実施した。	継続	63,300	学校教育課
5 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進						
重要業績評価指標(KPI)		基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度 目標値	
ワーク・ライフ・バランスを実践できていると思う人の割合(%)		51.0 (平成30年度)	54.0 (令和4年度)	B	76.0	
両親学級参加組数のうち父親の参加組数割合(%)		84.6 (平成30年度)	81.0 (令和4年度)	D	87.6	
育児休業給付金受給者数(人) (渋川公共職業安定所管内)		141 (平成30年度)	216 (令和4年度)	A	179	
No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和4年度 執行額(千円)	主管所属
73	男女共同参画推進事業	男女が共に家庭、地域、社会のあらゆる分野で責任を担い、個人の人權を尊重することのできる社会構築を目指して各種事業を実施する。	性の多様性を理解するリーフレットを作成し、中学2年生に配布した。 ワーク・ライフ・バランス講座では親子でクッキングを行い、男性の家事参加を促進した。 女性の再就職を応援するセミナーの開催と多様な性を理解する職員研修会を実施した。	継続	471	政策創造課

基本目標4 「まち」づくり / 時代に合った活力ある安全・安心な地域づくり

数値目標	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度目標値
本市に住み続けたい人の割合(%)	60.4 (平成30年度)	62.6 (令和4年度)	B	70.4

施策の基本的方向

1 地域拠点の活性化とネットワークづくり

重要業績評価指標(KPI)	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度目標値
JR 渋川駅・八木原駅乗車人員(人)	1,635,565 (平成30年度)	1,315,095 (令和4年度)	D	1,680,000
重要業績評価指標(KPI)	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度目標値
乗合バス利用者数(人)	203,474 (平成30年度)	149,455 (令和4年度)	D	213,000
空き店舗新規出店数(店舗)	19(累計) (平成30年度)	-	-	30(累計)

※令和2年度で新規受付終了

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和4年度執行額(千円)	主管所属
74	地球温暖化対策推進事業 (うち電気自動車インフラ整備事業分)	電気自動車等の普及を図るとともに、環境に優しい地域づくりを目的として、市内道の駅設置(おのこ及びこもち)電気自動車急速充電器の維持管理を行う。	利用件数 道の駅おのこ 988件 道の駅こもち 1,565件	継続	1,014	環境森林課
75	渋川駅前交流センター事業	にぎわいのある中心市街地の再生に積極的に取り組むため、JR渋川駅前の空き店舗を活用し、コミュニティスペースを設置する。	施設の適切な運営維持管理を実施した。	継続	7,892	商工振興課
76	にぎわいイベント創出事業	地域のにぎわいを創出し活性化を図ることを目的として実施する事業に対し、補助金を交付する。 MM-1(まんなかまんじゅうフェスティバル)、もつファイト、1000人ROCK Fes Gunma及び渋川駅前広場をはじめ、中心市街地等で実施するにぎわいイベントへの補助をする。	・MM-1(まんなかまんじゅうフェスティバル) 4月16日(土)実施 来場者数 2,500人 参加店舗数 11店舗 補助金額 100千円 その他 しぶかわ桜まつりと同時開催 ・1000人ROCK Fes Gunma 10月15日(土)実施 来場者数 約500人 参加者数 約200人 補助金額 1,500千円 ・もつファイト 12月11日(日)実施 補助金額 150千円 その他 クレープ甲子園と同時開催 ・青年会議所創立55周年記念事業 8月20日(土)実施 補助金額 100千円 ・シキシマエキマエピクニック2023 3月26日(日)実施 補助金額100千円	継続	2,090	商工振興課

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和4年度執行額(千円)	主管所属
77	元気な中心市街地にぎわい創出事業	中心市街地活性化プランに基づき、中心市街地の活性化に向けた取り組みを進めていく。 実施にあたっては「まちづくり市民サポーター」を軸に、中心市街地の事業者等とも連携し、官民協働の視点で継続的なまちづくりを進める。 また、大学や市内高校等との連携を進めていく。	新しい生活様式に合わせたイベントを、まちづくり市民サポーターが中心となって開催した。 うたごえサロン(4回) 七夕イベント セタライブ+ミニビアガーデン ハロウィンイベント GO TO MUSIC 新春ライブ 渋川まちなかイルミネーション 地下道清掃	継続	938	商工振興課
78	しぶかわ創業開業支援事業	市内で創業しようとする者を支援するため、建物の改修や備品購入に係る費用の一部を補助する。 まちなか、伊香保温泉、敷島駅等の重点地区での創業又は開業は補助額を加算する。 令和2年度までに申請を受理した「まちなか空き店舗活用にぎわい創出事業」及び「空き店舗活用開業支援事業」に係る家賃を補助する。	【創業支援】 交付件数 13件、8,166千円 創業 10件、5,166千円 開業 3件、3,000千円 【家賃補助】 交付件数 11件、3,626千円	完了	11,792	商工振興課
79	JR八木原駅周辺整備事業	八木原駅の自由通路、駅舎、東西駅前広場及び東側アクセス道路を整備する。	東日本旅客鉄道(株)高崎支社と自由通路及び駅舎整備に関する基本協定及び詳細設計協定を締結した。 また、東側アクセス道路事業用地及び西側駅前広場事業用地の地権者交渉を行った。	継続	777	交通政策課
80	立地適正化計画策定事業	拡散型都市構造から集約型都市構造への転換を図るため、居住及び都市機能の立地の誘導と公共交通の効率的なネットワーク化により、まちなかのまとまりを形成する渋川市立地適正化計画を策定する。	まちづくりの理念である「誰もが安心して快適に暮らせるまちなかのまとまりの形成」の実現に向け、居住誘導区域内の防災・減災対策を計画的かつ着実に取り組んでいく必要があるため、渋川市立地適正化計画「防災指針」を策定した。	継続	2,604	都市政策課
81	都市計画マスタープラン策定事業	まちづくりの基本的な方針である、渋川市都市計画マスタープランは、都市計画法に基づき、平成24年に策定(令和2年12月に改定)された。各関連計画との整合を図りながら、渋川市都市計画マスタープランの進捗管理を行う。	各関連計画との整合を図りながら、渋川市都市計画マスタープランの進捗管理を行った。	継続	0	都市政策課
82	都市計画再編推進事業	都市計画再編方針に基づき、土地利用規制及び都市計画道路の見直しを推進する。土地利用規制の見直しでは、渋川駅西側地区及び八木原駅周辺地区の地区計画を策定する。また、都市計画道路の見直しでは、既存の都市計画道路の廃止・変更を行う。	吉岡バイパス延伸道路に関して、群馬県及び吉岡町と協議を行った。 都市計画道路の廃止・変更に必要な法定図書を作成した。	継続	220	都市政策課
83	渋川駅周辺地域再生構想策定事業	渋川駅周辺地域において、都市のスポンジ化などのまちの課題に取り組み、都市拠点の再生を図るため、令和3年11月に当該地域の再生構想を策定する。 令和4年度以降は、構想推進のため、公共空間を活用した実証実験の実施を検討する。	構想推進のため、公共空間を活用した実証実験の実施を検討しており、令和4年度は、実施体制を構築するため、関係団体との協議を開始した。	継続	0	都市政策課
84	JR渋川駅周辺整備事業	立地適正化計画及び渋川駅周辺地域再生構想の策定に先行して、鉄道利用者の多様なニーズに適應した渋川駅周辺の再整備を行う。	渋川駅前広場整備計画に基づき、一般車乗降場・自由広場の整備工事を実施した。	継続	94,166	都市政策課

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和4年度 執行額(千円)	主管所属
85	バス交通デマンド化事業	交通計画策定時に実施した基礎調査の結果や、公共交通不便地域の解消に向けた地域からの要望を踏まえ、デマンド方式によるバスの実証運行等を通じ、地域内交通のあり方を検証し、既存バス路線を見直す他、商業施設や病院、交通拠点、鉄道へのアクセス性を向上させ、効率的で持続可能な公共交通網を構築する。	北橘地区のデマンドバスを本格運行へ移行させ、12月からは小野上・子持地区においてもデマンド方式によるバスの運行をスタートさせた。 また、小野上・子持地区への制度導入と併せ、赤城地区における地域内交通の導入可能性に係る調査を行った。	完了	8,915	交通政策課
86	高齢者移動・生活支援事業	運転免許証を保有していない75歳以上の人に対して、タクシー利用料金の一部を助成し、高齢者の通院等の日常生活における移動を支援する。	運転免許証を保有していない75歳以上の人に対して、タクシー利用券48枚及びおつかいタクシー券6枚を交付した。	完了	24,826	交通政策課
87	バス交通活性化推進事業	補助対象路線の運行の用に供するために、バス車両を購入もしくは更新するバス事業者に対して、補助金を交付する。 バス利用の利便性を向上し利用を促進するため、バスマップの作成を行う。	市内路線バスマップを作成した。	継続	242	交通政策課
88	居住誘導区域定住促進事業	洪川市立地適正化計画に定める居住誘導区域(洪川市役所周辺・洪川駅周辺、八木原駅周辺)の定住を促進するため、居住誘導区域内に住宅を取得する市民に対して補助金を交付する。	洪川市立地適正化計画において定める居住誘導区域に居住を誘導し、区域内の人口密度を維持することで生活サービスやコミュニティの持続的な確保を目的として、それに係る補助制度を整備し、開始した。	着手	1,650	都市政策課

2 安全で快適な暮らしを支える社会基盤整備

重要業績評価指標(KPI)	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度 目標値
自主防災リーダー認定者数(人)	134 (平成30年度)	154 (令和4年度)	B	194
空家の解消件数(件) (空家台帳対象外、解体、利活用 (空家バンク登録、空家リフォーム) による解消件数)	199(累計) (平成30年度)	747(累計) (令和4年度)	A	250(累計)

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和4年度 執行額(千円)	主管所属
89	消防団装備拡充事業	市民の生命と財産を守ることを目的とし、かつ、消防団員の安全対策、救助活動等の新たな役割への対応、大規模火災等に対応するため装備を充実させる。	使い捨て防じんマスクを60箱購入した。 無線機、受令機バッテリー更新計画に基づき、消防団無線機バッテリーを50個交換した。	継続	751	危機管理室
90	自主防災組織活動支援事業	市の総合防災訓練の実施や、自主防災組織への活動支援を行う。 「自主防災組織等活動支援補助金」の対象事業に、新たに体制強化事業(地区防災計画や地区防災マップ等の作成により体制を強化した団体に対する補助)を追加する。	自主防災組織の活動を支援するため、引き続き自主防災組織が実施する資機材整備、防災啓発及び体制強化に対して補助を行った。 気象防災アドバイザーを任用し、より一層の防災体制の強化を図った。	継続	4,603	危機管理室

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和4年度執行額(千円)	主管所属
91	空家等対策推進事業	空き家等及び空き地を適切に管理することにより、市民の生活環境の保全を図る。 関係団体との連携により、空き家等及び空き地の利活用を促進させ、空き家等の解消に取り組む。	空き家無料相談(毎月第二水曜日開催)、年1回の日曜無料空き家相談会の実施、また、空き家バンク制度運用、空き家セミナー開講などにより空き家等の適正管理推進や空き家の解消を図った。 地域おこし協力隊により空き家利活用を推進した。	継続	4,394	政策創造課
92	安全安心まちづくり推進事業	犯罪を未然に防止し、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進する。	第3次安全で安心なまちづくりを推進するための計画(平成30~令和4年度)を推進した。 青色防犯パトロール車によるパトロールを369回実施し、防犯活動用品購入のため、4団体に補助金を交付した。	継続	4,670	市民協働推進課
93	交通安全施設整備事業	防護柵、反射鏡、区画線の設置、街路灯の修繕などによる、市民が安心して通行できる交通安全施設の整備を行う。	大崎地区防護柵設置工事 L=30.0m 市道立和田長坂線木柵改修工事 L=93.6m 市道金井大野線防護柵設置工事 L=399.0m 等	継続	44,279	土木維持課
94	管渠整備事業	管路施設(管渠、取付管、マンホールポンプ等)の整備を計画的に実施する。	管渠整備 公共下水道 L=1,818m 特環下水道 L=1,805m 整備済み面積 公共下水道 A=934.22ha 特環下水道 A=527.76ha	継続	610,160 (33,768)	業務課
95	ポンプ場整備事業	管路施設及び処理場施設を補完するためのポンプ場施設の整備を計画的に実施する。	下水道施設耐水化計画の検討を行った。	継続	0	業務課
96	処理場整備事業	管路施設に接続して下水を処理する処理場施設の整備を計画的に実施する。 長寿命化計画(物間沢)やストックマネジメント計画(物間沢・水沢)に則り再構築事業をを実施する。	渋川市物間沢水質管理センター再構築工事(土木工事一式、電気・水処理設備一式)を実施した。	継続	163,134 (103,191)	業務課
97	デジタル・ガバメント推進事業	自治体DX推進計画及び渋川市DX推進方針に基づき、「行政手続のオンライン化」、「自治体情報システムの標準化・共通化」、「業務効率化・業務改善の推進」及び「DX推進に係る環境の整備」を、全庁的・横断的に連携して推進するとともに、今までの業務の進め方を抜本的に見直す職員の意識改革に取り組む。また、業務改善システムを導入し、業務の効率化を図ることで、その人的資源を活かし更なる市民サービス向上に繋げる。	渋川市DX推進方針を策定し、全庁的な推進体制であるDX推進本部を構築、DX推進員によるアイデア募集をし、次年度事業に反映させた。 当該方針に基づき、「行政手続のオンライン化」の整理を進めるとともに、26手続きについてオンライン申請の運用を開始した。 業務改善システム(AI会議録作成支援システム、AI-OCR、RPA業務自動化ツール)の運用を継続した。	継続	7,996	デジタル行政推進課
98	市民生活デジタル化推進事業	自治体DX推進計画を踏まえ、「地域社会のデジタル化」、「デジタルデバйд対策」を推進し、市民の誰もがデジタル化の恩恵を享受する「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を目指すため、生活に密着しているスマートフォンを利活用できるよう市民向け事業を実施する。	市民がスマートフォンを利活用できるよう体験教室、個別相談会を実施した。 体験教室 112人参加/12回開催 個別相談会 258人参加/65回開催	継続	1,007	デジタル行政推進課

3 健康づくりの推進と医療・福祉の充実

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度目標値
特定健診受診率 (%)	42.3 (平成30年度)	41.3 (令和4年度)	D	60.0

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和4年度執行額(千円)	主管所属
99	地域の健康づくり推進事業	地域の健康づくり活動を通じて、地域コミュニティの活性化を推進するため、自治会が広場や敷地に健康遊具を設置する費用を補助する。	年度当初から、自治会や健康推進員等へ事業のPRを行い、問合せは数件あったが、補助金を申請する自治会は無かった。	継続	0	市民協働推進課
100	手話普及推進事業	手話言語条例に基づき、手話を普及するため各種事業を実施する。	感染予防対策を講じた上で各種手話教室の計画・実施を行った。小学校11校、中学校3校への講師派遣を行い、手話の普及に努めた。	継続	2,921	地域包括ケア課
101	外国人介護人材確保対策事業	介護分野の人材の確保と定着につなげるため、外国人介護人材に対して、家賃補助、バスカード(令和4年度よりバス回数券)の交付及び日本語能力試験受験料の一部助成を行う。	住居確保支援(家賃補助)8件 移動支援(バス回数券交付)8件 コミュニケーション円滑化支援(受験料補助)2件(令和5年3月末時点)	継続	695	高齢者安心課
102	認知症高齢者等GPS端末貸出事業	認知症高齢者等が行方不明になることを防ぐため、GPS端末を貸し出し、高齢者等の位置情報の探索を行うことができるようにする。	介護支援専門員、民生委員等に対し、本事業を周知した。利用者13人(令和5年3月末時点)	継続	718	高齢者安心課
103	洪川ウォーキングチャレンジ事業	健康維持のきっかけづくりとして「歩く」ことを推奨し、その成果に応じて健康ポイントを付与する。健康ポイントが一定の水準に達した際にはインセンティブとして地域で使える金券等を配布する。	健康維持のきっかけづくりとして「歩く」ことを推奨し、その成果に応じて健康ポイントを付与する。健康ポイントが一定の水準に達した際にはインセンティブとしてクオカードを贈呈した。	継続	13,972	健康増進課 保険年金課
104	健康増進事業 (がん対策事業、がん検診受診率向上事業、腹部超音波検査事業、骨密度検査事業、肝炎ウイルス検査事業、歯周疾患検診事業、わかば健康診査事業、被生活保護者健康診査事業、健康教育事業、健康相談事業、口腔衛生事業、健康推進員活動事業、食生活改善事業、精神保健福祉相談事業、骨髄ドナー支援事業)	健康診査、各種がん検診、健康相談の実施と生活習慣病予防のための受診勧奨や保健指導を実施する。	健康診査、各種がん検診、健康相談の実施と生活習慣病予防のための受診勧奨や保健指導を実施した。	継続	84,085	健康増進課
105	疾病予防対策事業 (感染症予防事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業)	予防接種を実施することにより各種感染症を予防する。	予防接種法に基づく定期予防接種を実施した。新型コロナウイルスワクチンの接種体制を整備し、接種を実施した。	継続	847,641 (212,079)	健康増進課

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和4年度執行額(千円)	主管所属
106	ラジオ体操普及推進事業	健康寿命の延伸、コロナ禍での運動不足解消、地域交流の回復等を目的とし、ラジオ体操を普及推進する。	ラジオ体操指導員資格を取得できる講習会の実施、事業所や任意の団体へのスタートアップセットの配布、市内3か所でのラジオ体操会開催、巡回ラジオ体操会の誘致等に取組み、市民にラジオ体操の習慣を提案することができた。	継続	466	スポーツ課
107	高齢者の保健・介護予防一体化事業	75歳以上の後期高齢者の医療・介護レセプト、健診のデータ等の分析を行い、医療関係団体と連携し、地域の健康課題の把握、事業の企画等を行い、介護予防事業及び高齢者の保健事業を実施する。	令和4年度は、関係課・医療専門職等による検討会を踏まえ、赤城圏域にて個別支援及び通いの場への支援を実施した。個別支援:延べ37回実施(支援実施30人)通いの場への支援:延べ14回実施	継続	434	介護保険課

4 効率的な行財政運営の推進

重要業績評価指標(KPI)	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度目標値
市債残高(千円)	35,742,107 (平成30年度)	32,311,680 (令和4年度)	A	33,321,000
公共施設等の総延床面積の縮減率(%)	0.87 (平成30年度)	2.94 (令和4年度)	D	7.09

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和4年度執行額(千円)	主管所属
108	地方公会計推進事業	毎年度、統一的な基準による財務書類を作成し、財務分析に活用する。	令和3年度決算に係る統一的な基準による財務書類を作成し、財務分析に活用した。	継続	396	財務課
109	公有資産経営事業	公共施設等総合管理計画(第1期実施計画)に基づく施設の適正管理を行う。普通財産(土地、建物)の適正な管理運用に努めるとともに、遊休資産の利活用等を図り、公有財産のファシリティマネジメントを推進する。	公共施設等総合管理計画(第1期実施計画)の進行管理について、令和3年度末時点の取組状況調査を実施し、庁議への報告等による全庁的な周知を行った。また計画の基礎資料となる施設カルテを作成した。普通財産(土地)及び不用となった公用車の売払いを実施した。(売却額:土地7,022千円、車両1,398千円)	継続	42,656	財務課
110	情報化推進事業	渋川ほっとマップメールの管理・運用を実施する。フォトロボしぶかわの管理・運用を実施する。汎用受付システム(電子申請・届出、施設予約)の管理・運用を実施する。渋川ほっとマップメールの配信システムが令和5年度末にサービス終了するため、新たなメールシステムを	渋川市ほっとマップメール等の配信システム 登録件数 18,525件 フォトロボしぶかわ 投稿数 33件	継続	3,509	デジタル行政推進課